

本件實施ニ伴フ輸送ニ關シテハ他ノ輸送ニ優先シ特別ノ措置ヲ講スルモノトス

第七 經費ノ負擔

一 本件實施ニ伴フ經費ハ保護者ニ於テ兒童ノ生活費ノ一部トシテ月額圓ノ負擔スルノ外凡テ都ノ負擔トス

向來頃ノ負擔ヲ爲シ得ズト認メラルモノニ付テハ特別ノ措置ヲ講ス

二 國庫ハ都ノ負擔スル經費ニ對シ其ノ八割ヲ補助スルモノトス

第八 其ノ他

一 本件實施ニ伴ヒ出來得ル限リ殘存學級ノ整理統合ヲ行フモノトス

二 本件實施ニ當リテハ都ニ於テ疎開先ノ地元府縣、市町村ト緊密ナル連絡ヲ圖ルモノトス

濟

一三

支甲第一九號

案起 昭和二十年三月十八日

閣議決定 昭和二十年三月十八日 施行 裁可 昭和 年 月 日

昭和二十年三月十八日 指令

内閣總理大臣 

内閣書記官長 

内閣書記官 



外務大臣 	海軍大臣 	大東亞大臣 	石渡 
内務大臣 	司法大臣 	農商大臣 	町田 
大藏大臣 	文部大臣 	軍需大臣 	緒方 
陸軍大臣 	厚生大臣 	運輸通信大臣 	

別紙文部大臣請議

決戰教育措置要綱

右閣議ニ供ス

指令案

例ニ決戰教育措置要綱請議、
通但シ要綱別紙ノ通

(東東三三二)

發總五六號

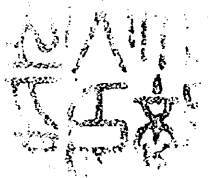
請

議

現下緊迫セル情勢ニ鑑ミ決戰教育体制確立ノ要ヲ認メ別紙案ヲ具シ閣
議ヲ乞フ

昭和二十年三月十七日

文部大臣 伯爵 兒玉 秀雄



内閣總理大臣 小磯 昭 殿

文部省

決戦教育措置要綱（案）

昭和二二 三、一八

第一 方針

現下緊迫セル事態ニ即應スル爲學徒ヲシテ國民防衛ノ一環ヲシムル
ト共ニ眞摯生産ノ中核ヲラシムル爲左ノ措置ヲ講ズルヤトス

第二 指 直

- 一 全學徒ヲ食糧増産、軍需生産、防空防衛、重要研究其ノ他直接決
戦ニ緊要ナル業務ニ總動員ス
- 二 右目的達成ノ爲國民學校初等科ヲ除キ學夜ニ於ケル授業ハ昭和二
十年四月一日ヨリ昭和二十一年三月三十一日ニ至ル期間原則トシテ
之ヲ停止ス
- 三 國民學校初等科ニシテ特定ノ地域ニ在ルモノニ對シテハ昭和二十年
三月九日閣議決定學童疎開強化要綱ノ趣旨ニ依リ措置ス

註、授業停止ノ場合ハ此ノ限ニ依リテ決定ス

- 三、 學徒ノ勤員ハ敎職員及學徒ヲ打ツテ一丸トスル學徒隊ノ組織ヲ以テ之ニ當リ其ノ編成ニ付テハ所要ノ措置ヲ講ス但シ戰時重要研究ニ従事スル者ハ研究ニ専念セシム
 - 四、 勤員中ノ學徒ニ對シテハ農村ニ在ルカ工場事業場等ニ就業スルカニ應ジ勞作ト緊密ニ連繫シテ學徒ノ勉學修養ヲ適切ニ指導スルヲトス
 - 五、 進級ハ之ヲ認ムルヲ進學ニ付テハ別ニ之ヲ定ム
 - 六、 戰爭完遂ノ爲特ニ緊要ナル專攻學科ヲ修メシムルヲ要スル學徒ニ對シテハ學費ニ於ケル授業料亦之ヲ繼續實施スルヲトス但シ此ノ場合ニ在リテハ能フ限り短期間ニ之ヲ完了セシムル措置ヲ講ス
 - 七、 本要綱實施ノ爲速ニ戰時敎育令（假稱）ヲ制定スルヲトス
- 備考
- 一、 文部省所管以外ノ學校、養成所等モ亦本要綱ニ應ジ之ヲ措置スルヲトス

- 三、 第二項本又ハ第一項ノ勤員下令アリタルヲヨリ逐次之ヲ適用ス
 - 三、 學校ニ於テ授業ヲ停止スルヲ在リテハ授業料ハ之ヲ徵集セズ
- 學徒隊費其ノ他學費經營ニ要スル經費ニ付テハ學徒隊費外ニ別途措置スルモノトシ必要ニ應ジ

別途措置スルモノトシ必要ニ應ジ

軍用教育令
 第二項本又ハ第一項ノ勤員下令アリタルヲヨリ逐次之ヲ適用ス
 學校ニ於テ授業ヲ停止スルヲ在リテハ授業料ハ之ヲ徵集セズ
 學徒隊費其ノ他學費經營ニ要スル經費ニ付テハ學徒隊費外ニ別途措置スルモノトシ必要ニ應ジ